

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、家電業界の世界的主導国に？

2023年までに、欧米・日本・韓国を越える

■ 中国、家電業界の世界的主導国に？

世界の家電業界は1980年までは欧米が主導、2000年までは日本が主導、2015年までは韓国が主導した。今後の世界家電業界を主導するのは中国で、遅くとも2023年にはその時が来るとみられている。

外資ブランドから中国ブランドへ

ここ数年、中国では外資系ブランドの家電を選ぶ人が減っている。エアコン、カラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機、ガス換気扇、ガスコンロ、携帯電話などのどれを見ても、国内ブランドに目を向ける人が増えている。これはひっそりと現れた著しい変化だといえる。8年前はハイエンド電化製品を購入する際にソニー、サムスン、シーメンス、ダイキンなどの中から選ぶ人が多かったが、最近では中国のハイエンド消費者は国内ブランドを検討するようになってきている。これは大きくて深刻な変化であり、「中国製」が消費者にとって「ミドル・ローエンド商品」の代名詞ではなくなったことを示している。ドイツやイタリアの一部欧州市場では、中国の海爾ブランドの家電製品はシーメンスやボッシュなどと同じクラスになり、ハイエンド市場で競争を繰り広げている。

中国ブランドの世界への台頭

中国家電の世界での台頭は、中国が発展途上国から先進国へとモデル転換する過程でもある。2017年の美的集団の研究開発費は85億元超で、前年の60億元の40%増となった。18年は100億元に増加する見通しだという。研究開発費が多いほど、企業の商品競争力は高まるというが、華為がその良い例だ。世界の企業は「市場は商品にかかっており、商品は技術にかかっており、技術は研究開発にかかっている」という基本認識を持っている。研究開発への重視は商品への重視であり、企業が市場を勝ち取るもとになる。2005年頃に日本家電の世界における中心的立場が韓国に渡った時、日本社会は冷静で驚きもなかった。これは1980年代に米国家電が日本に越えられた時に米国民が冷静だったことと似ている。近年、韓国家電の世界における中心的立場は中国に移りつつある。

■ 福島、水素拠点の産業団地を起工

福島県浪江町は、世界最大級の水素製造工場が入る棚塩産業団地の造成工事に着手した。福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想は、約50億円の事業費には国の補助金を活用し、2019年度の完成をめざしている。造成する土地の面積は約49ヘクタール。東芝グループ、岩谷産業、東北電力が新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から受託した水素製造工場は今夏にも着工し、太陽光発電などによる再生可能エネルギーから水素を生み出すという。また、同県南相馬市が中心の福島ロボットテストフィールドの一部となる無人航空機の滑走路(全長400メートル)なども19年度に開所する予定だという。両施設の用地のほか約11ヘクタールを確保し、ロボット関連などの新産業に取り組む企業を誘致する。

■ 中国、海南省を自由貿易試験区に

中国海南省は中国の5つの経済特区の1つだ。海南の特徴は、面積が深圳・珠海・汕頭・廈門の4つの経済特区の面積の合計を大きく上回る。海南は中国最大の経済特区であり、地理的に独特の位置にある。また、中国全土で最良の生態環境を有すると同時に、相対的に独立した地理的区域であるため、全国の改革開放の試験区という独自の優位性が備わっている。海南省全域で自由貿易試験区が建設されれば、現地で取得可能な観光ビザや、外国の金融機関の支店設置、国外の医療機関進出などをめぐる措置が実施される可能性がある。自由貿易港の建設に関しては、段階的な自由貿易港の建設政策と制度体系が示された。◇2025年をメドに、自由貿易港制度設立の第一歩を踏み出し、ビジネス環境を国内トップレベルに引き上げる。◇2035年をメドに、自由貿易港の制度体系と運営モデルを一段と成熟したものにし、ビジネス環境は世界トップレベルを目指す、——と提起されている。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 「一帯一路」、アジア経済の牽引力

中国海南省で開かれているボアオ・アジアフォーラムで発表された「アジア競争力 2018 年度報告」は、「2017 年には、『一帯一路』イニシアティブのメリットが集中的に顕在化し、アジア地域経済一体化の社会的基盤を突き固めたとしている。

『一帯一路』のイニシアティブ

まず『一帯一路』イニシアティブはより多くの雇用とより高い収入を提供した。中国企業はすでに 20 数ヶ国に経済貿易協力区を 56 ヶ所建設し、これにより関係国では 11 億ドルに迫る税収が生まれ、約 18 万人が雇用されている。同報告によると、『一帯一路』イニシアティブの後押しを受けて、沿線国の陸上、海上、上空、ネット上の交通が『四位一体』となって相互接続し、沿線各国の交流往来と経済協力がより円滑になった。インフラ設備の連携は ASEAN 経済一体化の基盤であり、2010 年に可決された『ASEAN 連結性マスタープラン』(MPAC)は 700 件を超えるプロジェクト・プランをカバーするもので、投資規模は約 3800 万ドルだった。中国の『一帯一路』イニシアティブはこのプロジェクト・プランの多くと重なり合うだけでなく、アジアインフラ投資銀行(AIIB)、新開発銀行などの金融機関を通じて資金を提供し、また質が高く安価な商品、先進的技術、成熟した経験も提供するものとなっている。

統一的なアジア大市場の構築

「一帯一路」イニシアティブは、「デジタルデバイド」の超越、教育分野での貧困撲滅、金融包摂、生態環境の改善、特色ある観光の発展、文化交流の強化、医療協力の展開、経済のグローバル化・一体化からより多くの人々が恩恵を受けられるようになることなどの推進において積極的なメリットを発揮し、かつて「グローバル化から取り残された片隅」だった地域は重大な発展チャンスをつかみ、こうしたメリットは「一帯一路」建設への参加国の民意の基礎固めをし、建設を加速的に推進させる牽引力になった。また、『一帯一路』イニシアティブの後押しを受けて、アジア地域の統一的な大市場の構築が加速している。『一帯一路』イニシアティブはグローバル化に逆行する流れという課題に向き合う上で新たなルートと手段を提供し、また経済社会発展に向けて経験を共有し、成果を享受するプラットフォームを実現している。

■ 中国 3 大通信事業者、5G 試行展開

中国 3 大通信事業者は 18 日、3 社が国家関連部門の承認を得て、北京など一部都市で 5G ネットワークを試験的に建設することになった。

情報によると、中国聯通は北京、天津、青島、杭州、南京、武漢、貴陽、成都、深圳、福州、鄭州、瀋陽など 16 都市で 5G の試行を展開する。

中国移動は杭州、上海、広州、蘇州、武漢の 5 都市で 5G 屋外試験を展開し、各都市に 5G 基地局を 100 以上設置する。中国移動はこの 5 都市の他に、北京、成都、深圳など 12 都市で 5G 業務応用デモンストラーションを行うという。

中国電信はすでに確定している雄安、深圳、上海、蘇州、成都、蘭州の 6 都市のほか、国家関連部・委員会の要求に基づき 5G 試行範囲を拡大し、さらに 6 都市追加する予定で、中国の 5G ネットワーク化は着々と進んでいる。

■ 中国、サービス業主導の経済発展

中国国家統計局によると、中国は 2012 年にサービス業の規模が第二次産業を超え、最大規模の産業となり、サービス業主導の経済発展段階に入った。今年の第 1 四半期、中国のサービス業の生産指数は前年同期比 8.1%増で、引き続き速いスピードで増加傾向を維持し続けている。

昨年のサービス業が中国 GDP に占める割合は 51.6%に達し、経済成長への貢献率は 58.8%だった。また今年の第 1 四半期の割合は更に向上し、貢献率も更に大きくなるだろうとの見方を示した。

中国のサービス業が急速に成長している理由について、現在の中国はすでに中間レベルの収入国となり、国民の収入もますます高くなり続け、消費拡大の明らかな特徴は物質消費からサービス消費への転換転換であることがはっきりとしており、観光や文化、教育、健康などへのニーズが高まったことが、サービス業の急速な成長に活力と動力を注いだとしている。また中国は、教育や医療などの分野では、社会投資や外商投資の積極性がいずれも非常に高く、サービス業に新たな動力をもたらしている。

一方、イノベーションもサービス業の内在的な動力を高めている。情報ネット技術の大規模な運用は数多くの新業態と新モデルを生み出している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任博士:Dr.Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

龍頭大廈	受付
オフィス	オフィス・ロビー
セミナー会場	会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税特区活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431